様式１

自動車税種別割納税通知書封筒広告掲載申込書

宮崎県自動車税種別割納税通知書封筒広告掲載事業実施要綱（以下「実施要綱」）第５条の規定により、下記のとおり申し込みます。申込みに当たっては、実施要綱の内容を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込年月日 | 　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 申　込　者所　在　地（住　　所） |  〒 |
| 広告主名称（氏　　名） | 　 | 印 |
| 代表者職氏名 | 　 |
| 連絡先電話番号 | 　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　－　 |
| 担当者部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 広告代理店が申込者の場合の み 記 入 | 広告代理店名 |  |
| 所在地（住所） |  |
| 担当者 | 　 |
| 連絡先電話番号 | 　（　　　　　　　　）　　　　－ |
| 　広告申込額 | 円（消費税及び地方消費税含む） |
| 　　広告の内容 | 　 |
| 　 |
| 　 |

※広告申込額は、３０万円以上としてください。

※広告の内容は、申込時点での予定内容を記入してください。

（例えば、○○のイメージアップ広告等）

※この申込書に、実施要綱第５条に定める書類を添付してください。

様式２

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和　　年　　月　　日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名　　　　　　　　　実印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

* 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ、宮崎県内に居住する従業員がいません。

　〈領収証書の写し添付〉

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

**→　直近の領収証書の写しを貼付してください。**

直近の領収証書の写しを貼付してください。（注　複数の市町村に納税している場合、貼付する領収証書は、最も納税者の多い市町村の領収証書のみで可）

添付する領収証書の写しがない場合等

　〈特別徴収実施確認〉

|  |  |
| --- | --- |
| * □　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。　→　**確認印を受けてください。**

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号**：　　　　　　　　　　　〈特別徴収義務がない場合〉□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。　→　**確認印を受けてください。**　〈開始誓約〉□　当事業所は、令和　　年　　月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。　つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。　　　→　**確認印を受けてください。** | 市（町・村）確認印 |
|  |

様式2　特別徴収実施確認・開始誓約書〈記載要領〉

●（共通）

　本書式は入札参加資格審査において、地方税法及び各市町村の条例に従い、給与所得者に係る個人住民税の特別徴収を実施していることを確認するために、特別徴収に係る領収証書の写しを添付して提出する書類です。

　ここでの特別徴収に係る領収証書とは、市町村から発送される納入書と一緒に綴られている領収証書（総務省施行規則第５号の１５様式）のことをいいます。

　なお、所定の領収証書の写しを添付することができない場合等は、各市町村の税務関係窓口で確認印を受けてください。

　領収証書見本　　（特別徴収義務者の記載があります。）



●（領収証書の写しを添付）の場合

個人住民税の特別徴収を実施している事業所であり、市町村から発送される所定の様式で納付されている事業所については、直近の特別徴収に係る領収証書の写しを添付してください。なお、直近のいずれか１月分で構いません。

様式３

役員等の一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 役　　名 | 生年月日 | 性　　別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　法人にあっては役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者、個人にあってはその者又は支社、支店若しくは営業所の代表者について記入してください。

※　収集した個人情報については、宮崎県自動車税種別割納税通知書封筒広告掲載事業における広告主の審査のために使用し、その他の目的のためには一切使用しません。

１．この内容を宮崎県が宮崎県警察本部に照会することについて異議ありません。

２．虚偽の記載等を行った場合には、契約の解除等がなされても異存ありません。

年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記入責任者 | 職・氏名 |  |
| 連　絡　先 | 電　　話 |  |